

統一的な基準による
川西市の財務書類

〈令和2年度決算〉

川西市

はじめに

地方公共団体の予算・決算書は、現金の収支をもとに作成しており、資金の流れや使い道については、わかりやすいものとなっていますが、さらに、資産や負債の状況、減価償却費などのコストを明らかにすることで、財政状況をより適確に把握することが可能となります。

川西市では、平成28（2016）年度決算から、平成26（2014）年度に総務省が示した統一的な基準による財務書類を作成しています。これにより、市の資産や負債がどのくらいあるのか、減価償却費など、現金の支出を伴わないコストがどのくらいかかっているかを把握できるとともに、他団体との比較も可能になります。

また、あわせて固定資産台帳（市が所有するすべての固定資産のデータベース）を整備することで、正確な資産情報を把握することができ、公共施設等の維持管理・更新・統廃合・長寿命化の検討資料として活用することができます。

今回の財務書類は、令和2（2020）年度決算をもとに、川西市の資産・負債・コストなどの情報をまとめて作成しています。

今後も川西市では、できるだけ分かりやすい財務情報の公表と分析をめざして財務書類を作成していきます。

令和4（2022）年3月
川西市 企画財政課

目次

1. 一般会計等財務書類（概要）	1
(1) R2年度決算財務書類のポイント	1
(2) 貸借対照表	2
(3) 施設別分析（有形固定資産減価償却率）	4
(4) 行政コスト計算書	5
(5) 純資産変動計算書	5
(6) 資金収支計算書	6
2. 全体財務書類（概要）	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	8
3. 連結財務書類（概要）	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	10
4. 財務書類の概要	11
(1) 財務書類の作成意義	11
(2) 作成対象年度及び公表の時期	11
(3) 財務書類の構成と目的	11
(4) 財務書類の関係	12
(5) 作成対象範囲	12
資料① 一般会計等財務書類（詳細）	13
資料② 全体財務書類（詳細）	17
資料③ 連結財務書類（詳細）	21

1. 一般会計等財務書類（概要）

(1) R2年度決算財務書類のポイント（貸借対照表より）

＜施設整備、未完成施設の資産計上等により資産総額が増加＞

①資産 178,231百万円（対前年度+917百万円）

＜主な対前年度増減要素＞

建物（減価償却累計費除く）	+820百万円	
（内訳）清掃事務所整備		+1,149百万円
建設仮勘定（事業用資産）	+2,836百万円	
（内訳）中学校給食センター整備		+3,226百万円
清掃事務所整備		△577百万円
土地（事業用資産）	△1,234百万円	
（内訳）中央北地区換地による面積減		△1,191百万円

＜中学校給食センターPFI契約により負債総額が増加＞

②負債 88,812百万円（対前年度+817百万円）

＜主な対前年度増減要素＞

その他負債（固定負債）	+1,409百万円	
（内訳）中学校給食センターPFI施設整備費		+3,226百万円
その他PFI施設整備費支払い分		△1,674百万円

＜施設老朽化への対応＞

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 70.1%（前年度比+0.8%）

（5ポイント以上改善した項目）

- ・清掃事務所整備により「庁舎」の項目は前年度比△5.9%の52.0%となった。

（資産老朽化比率が70%を超える項目）

- ・「道路」、「橋りょう」、「市営住宅」、「学校施設」が該当し、特に老朽化が進んでいる。「市営住宅」、「学校施設」については現在施設の集約化・長寿命化等を進めている。

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	R2	R1	増減
資産の部(市所有資産)			
1 固定資産	174,667	173,825	842
(1) 有形固定資産	163,097	162,485	612
①事業用資産	118,794	117,075	1,719
②インフラ資産	43,163	44,158	△ 995
③物品	1,140	1,252	△ 112
(2) 無形固定資産	0	0	0
(3) 投資その他の資産	11,570	11,340	230
①投資及び出資金	1,828	1,813	15
②長期延滞債権	807	870	△ 63
③長期貸付金	4,332	4,374	△ 42
④基金	4,602	4,283	319
2 流動資産	3,564	3,489	75
(1) 現金預金	930	542	388
(2) 未収金	283	233	50
(3) 短期貸付金	56	57	△ 1
(4) 基金	2,274	2,634	△ 360
(5) 棚卸資産	22	22	0
資産合計	178,231	177,314	917

固定資産・・・土地や建物など長期にわたって使用される資産の総称

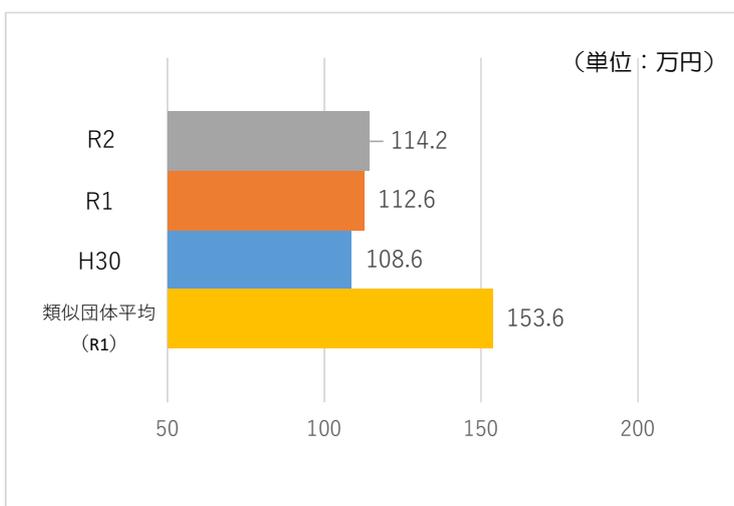
学校、保育施設、文化施設（キセラ川西プラザ他）など
【主な増減】
・土地 △1,234百万円
・建設仮勘定 +2,836百万円
（中学校給食センター等）

道路、橋りょう、公園など
【主な増減】
・工作物 △1,377百万円
（道路等）

流動資産・・・現金などの流動性の高い資産の総称

(注)表内における端数処理により、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合がある。(以下の表・グラフについても同じ)

～住民一人当たり資産額～



【説明】

住民サービスを提供するために将来世代に引き継ぐ資産（固定資産）や債務返済等に使用可能な資産（投資・流動資産）を、住民一人当たりでいくら保有しているか表しています。

本市は類似団体平均を下回っており、これは類似団体と比較して、資産の老朽化が進み、固定資産の金額が減少している状態を示しています。

有形固定資産は長期的に見れば維持管理・更新等の支出を伴います。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、市民サービス水準を維持した上で、施設総量の最適化を進める必要があります。

【算出方法】

資産合計額/人口

※類似団体については、公表済みの令和元年度決算財務書類を用いて算出しています。

※類似団体とは…人口と産業構造により全国の自治体を類型化したもの。

川西市の類似団体：人口15万人以上、産業構造2次・3次90%以上かつ3次65%以上の市（政令指定都市、中核市、特別市を除く）

(単位：百万円)

科目	R2	R1	増減
負債の部(将来世代の負担)			
1 固定負債	80,338	79,128	1,210
(1) 地方債(※1)	66,577	66,569	8
(2) 長期未払金	148	171	△ 23
(3) 退職手当引当金	7,977	8,149	△ 172
(4) 損失補償等引当金	117	129	△ 12
(5) その他	5,519	4,110	1,409
2 流動負債	8,474	8,867	△ 393
(1) 地方債(※2)	6,470	6,480	△ 10
(2) 未払金	23	23	0
(3) 賞与等引当金	641	553	88
(4) 預り金	54	55	△ 1
(5) その他	1,287	1,757	△ 470
負債合計	88,812	87,995	817
純資産の部(これまでの世代の負担)			
純資産	89,419	89,318	101
純資産合計	89,419	89,318	101
負債及び純資産合計	178,231	177,314	917

固定負債・・・市が長期的に
負う債務（令和4年度以降返済
予定の地方債など）

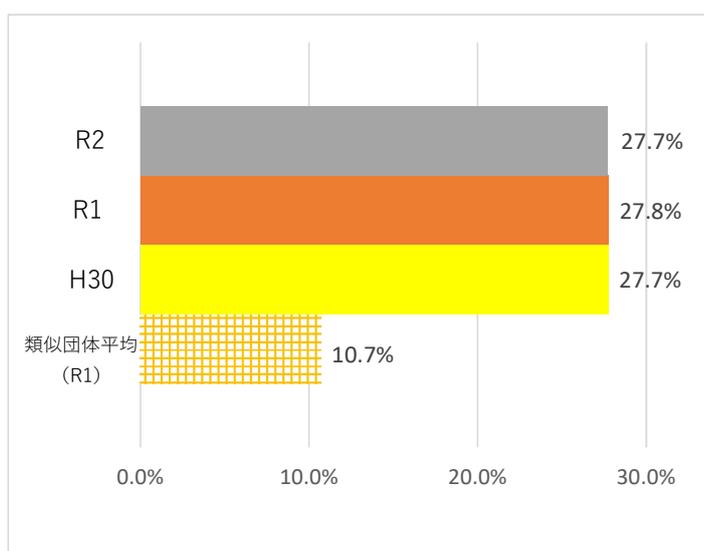
・PFI施設整備費負担相当分
（中学校給食センター、花屋
敷団地等）
・リース資産の割賦払い分

流動負債・・・市が短期的に
負う債務（令和3年度返済予定
の地方債など）

・PFI施設整備費負担相当分
（花屋敷団地、キセラ川西ブ
ラザ等）
・リース資産の割賦払い分

(※1、2)負債に計上している地方債のR2総額73,047のうち、42,364は将来普通交付税措置されるため、市の負担とならない見込みである。

～将来世代負担比率～



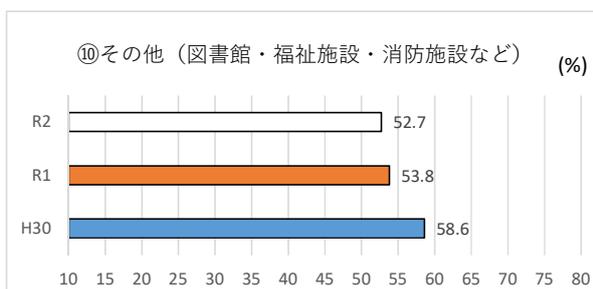
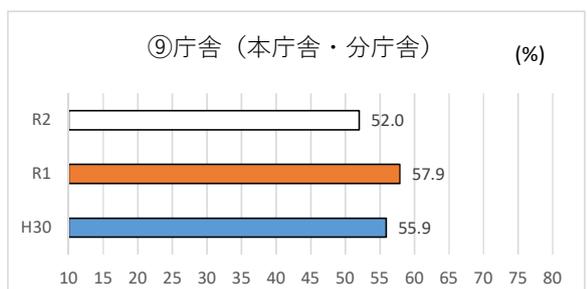
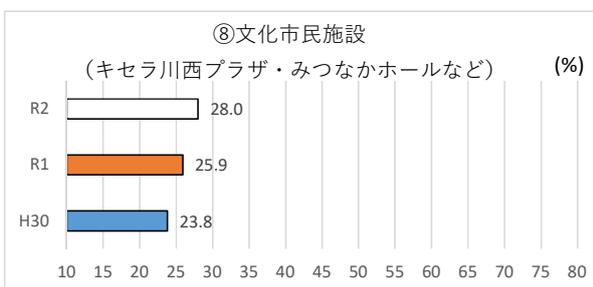
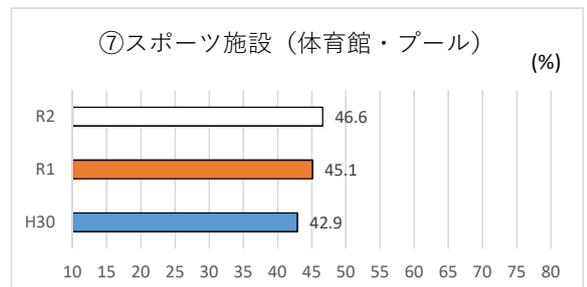
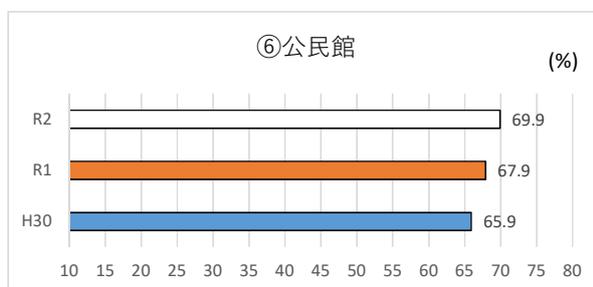
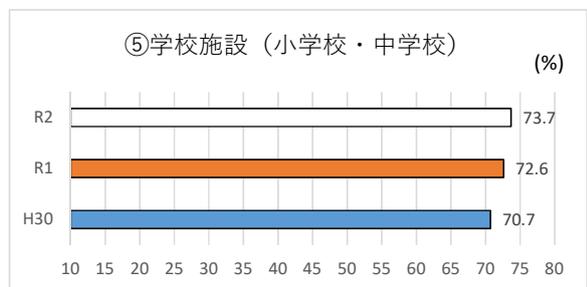
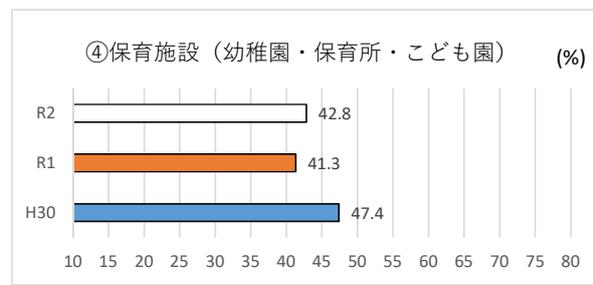
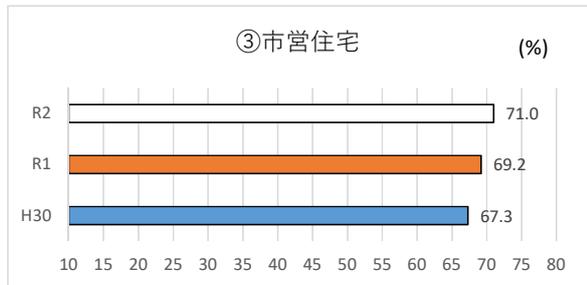
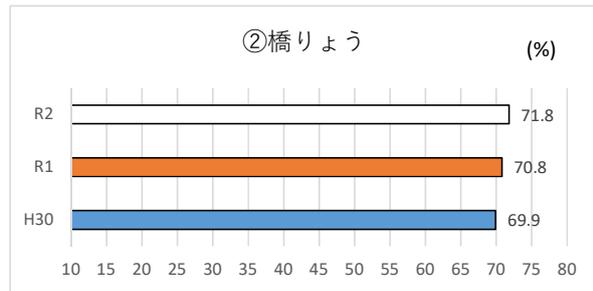
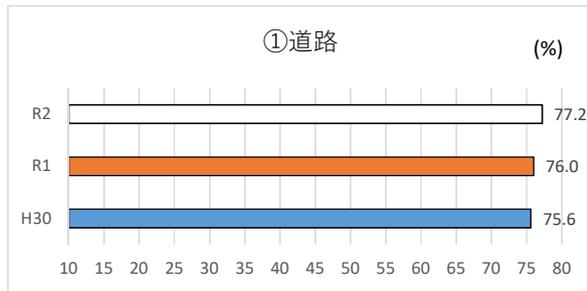
[説明]
市が保有する固定資産に対し将来世代が負担しなければならない割合を表しています。本市は、これまでの資産形成にあたって、主に地方債発行により財源を捻出してきたこともあり、類似団体と比べて比率が高い水準です。ただ、H30以降の比率はほぼ同率となっていることから、近年は将来世代への負担を抑えることができていると言えます。今後も、投資的事業の実施にあたっては、その事業及び経費の精査を行い、国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来負担の抑制に努めます。

[算出方法]
地方債残高(特例地方債※を除く)/有形・無形
固定資産合計

※特例地方債…臨時財政対策債など、財源不足を補てんする地方債で、資産形成の財源となっていない地方債

(3) 施設別分析(有形固定資産減価償却率)

資産全体…70.1%(R1類似団体平均59.1%)



[算出方法]

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計のうち償却資産※ + 減価償却累計額)
(物品は対象外)

※償却資産…建物や工作物など、使用や時の経過により価値が減少する資産

有形固定資産減価償却率を施設別に分析すると、特に「道路」や「橋りょう」等のインフラ資産の比率が高く、年々増加しており、老朽化が進んでいることを示しています。

一方、「庁舎」は、R元年度と比較し比率が5.9ポイント低下しています。これは、清掃事務所の整備を行ったことによるものです。

また、市営住宅や学校施設についても施設の集約化・長寿命化等を進めており、全体的な施設の老朽化対策に取り組めます。

(4) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	科目	R2	R1
経常費用・・・毎会計年度、経常的に発生する費用	経常費用…ア	64,695	47,840
	(1) 業務費用	25,264	24,710
	①人件費	9,991	9,655
	②物件費等	14,503	14,302
	③その他の業務費用	770	752
支払利息など	(2) 移転費用	39,432	23,130
補助金、社会保障給付など	経常収益…イ	1,748	2,656
経常収益・・・毎会計年度、経常的に発生する収益（使用料及び手数料など）	純経常行政コスト（ア－イ）…ウ	62,947	45,183
臨時損失・・・災害復旧事業費など、臨時的に発生する費用	臨時損失…エ	127	444
臨時利益・・・資産売却益など、臨時的に発生する収益	臨時利益…オ	106	234
	純行政コスト…カ（ウ＋エ－オ）	62,968	45,393

【行政コスト計算書の解説】

行政コスト計算書は、行政サービスの費用が使用料等の収益でどの程度賄われているかを表しています。
※収益に税金等は反映されていません。

経常費用及び臨時損失から経常収益及び臨時利益を差し引いた「純行政コスト」は629.7億円（住民一人当たり40万4千円）で、新型コロナウイルス感染症に対応し支給した特別定額給付金などの影響で前年度と比べて増額となっています。

(R元年度 純行政コスト：453.9億円 一人当たりコスト：28万9千円)

(5) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	科目	R2	R1
純行政コスト・・・行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動。	前年度末純資産残高…ア	89,318	86,814
	純行政コスト(Δ)…イ	Δ 62,968	Δ 45,393
財源・・・地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金等	財源…ウ	63,681	44,451
	(1) 税金等	32,643	32,222
	(2) 国県等補助金	31,038	12,229
無償で譲渡または国・県等から移管した固定資産や資産の評価差額等	本年度差額（イ＋ウ）…エ	712	Δ 942
	資産評価差額、無償所管換等…オ	Δ 612	3,446
	その他…カ	0	0
本年度末純資産残高・・・貸借対照表の純資産合計と連動	本年度純資産変動額（エ＋オ＋カ）…キ	101	2,504
	本年度末純資産残高（ア＋キ）	89,419	89,318

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにするもので、純行政コストと財源のバランスや資産の変動額を表しています。R2年度は財源が純行政コストを上回り、純資産は1.0億円増加しています。

(6) 資金収支計算書

(単位：百万円)

業務活動収支・・・市の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支
 ・業務費用支出…人件費、物件費、利子など
 ・移転費用支出…補助金、社会保障給付など
 ・業務収入…税金、国県補助金、使用料など

投資活動収支・・・市の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支
 ・投資活動支出…公共施設等整備費、基金積立など
 ・投資活動収入…基金取崩、資産売却など

財務活動収支・・・市の負債管理に係る資金収支
 ・財務活動支出…地方債償還など
 ・財務活動収入…地方債発行収入など

科目	R2	R1
業務活動収支		
(1) 業務支出	60,915	43,801
①業務費用支出	21,484	20,671
②移転費用支出	39,432	23,130
(2) 業務収入	64,258	46,200
(3) 臨時支出	6	109
(4) 臨時収入	3	29
業務活動収支…ア	3,341	2,318
投資活動収支		
(1) 投資活動支出	4,770	7,452
(2) 投資活動収入	2,428	4,885
投資活動収支…イ	△ 2,342	△ 2,567
財務活動収支		
(1) 財務活動支出	7,156	6,324
(2) 財務活動収入	6,547	6,654
財務活動収支…ウ	△ 609	330
本年度資金収支（ア + イ + ウ）…エ	389	81
前年度末資金残高…オ	487	406
本年度末資金残高（エ + オ）…カ	876	487
本年度末歳計外現金残高…キ	54	55
本年度末現金預金残高（カ + キ）	930	542

【資金収支計算書の解説】

資金収支計算書は、一会計期間の資金の動きを表しています。

R2年度の資金収支はプラスとなり、本年度末現金預金残高は9.3億円で、前年度末と比べて3.9億円増加しています。

2. 全体財務書類（概要）

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	R2	R1	科目	R2	R1
資産の部			負債の部		
1 固定資産	241,761	235,688	1 固定負債	123,965	117,954
(1) 有形固定資産	225,227	218,936	(1) 地方債	88,385	82,954
①事業用資産	129,384	120,736	(2) 長期未払金	148	171
②インフラ資産	92,596	94,402	(3) 退職手当引当金	8,423	8,622
③物品	3,247	3,798	(4) 損失補償等引当金	117	129
(2) 無形固定資産	4,194	4,307	(5) その他	26,892	26,079
(3) 投資その他の資産	12,340	12,445	2 流動負債	11,374	11,706
①投資及び出資金	1,742	1,742	(1) 地方債	8,183	8,164
②長期延滞債権	1,758	1,920	(2) 未払金	723	1,091
③長期貸付金	1,742	1,609	(3) 賞与等引当金	683	601
④基金	6,473	6,568	(4) 預り金	96	93
⑤その他 (長期前払消費税等)	625	607	(5) その他	1,690	1,756
2 流動資産	12,292	11,974	負債合計	135,339	129,660
(1) 現金預金	8,330	8,124	純資産の部		
(2) 未収金	1,370	1,103	純資産	118,715	118,003
(3) 短期貸付金	56	57			
(4) 基金	2,274	2,634			
(5) 棚卸資産	25	26			
(6) その他(前払金)	236	30	純資産合計	118,715	118,003
資産合計	254,053	247,663	負債及び純資産合計	254,053	247,663

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R2	R1
経常費用…ア	98,153	81,495
(1) 業務費用	32,363	32,524
①人件費	10,840	10,616
②物件費等	19,819	19,971
③その他の業務費用	1,704	1,938
(2) 移転費用	65,790	48,971
経常収益…イ	6,357	7,667
純経常行政コスト(ア－イ)…ウ	91,796	73,828
臨時損失…エ	135	460
臨時利益…オ	174	383
純行政コスト…カ(ウ＋エ－オ)	91,757	73,905

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R2	R1
前年度末純資産残高…ア	118,003	115,017
純行政コスト(Δ)…イ (行政コスト計算書のカと同じ)	Δ 91,757	Δ 73,905
財源…ウ	93,014	73,365
(1) 税金等	48,403	46,933
(2) 国県等補助金	44,610	26,432
本年度差額(イ＋ウ)…エ	1,257	Δ 540
資産評価差額、無償所管換 等…オ	Δ 612	3,446
その他…カ	67	80
本年度純資産変動額 (エ＋オ＋カ)…キ	712	2,986
本年度末純資産残高 (ア＋キ)	118,715	118,003

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	R2	R1
業務活動収支		
(1) 業務支出	91,945	75,550
①業務費用支出	26,155	26,579
②移転費用支出	65,790	48,971
(2) 業務収入	96,942	79,584
(3) 臨時支出	13	125
(4) 臨時収入	105	177
業務活動収支…ア	5,089	4,086
投資活動収支		
(1) 投資活動支出	13,461	10,942
(2) 投資活動収入	3,335	4,820
投資活動収支…イ	Δ 10,126	Δ 6,122
財務活動収支		
(1) 財務活動支出	9,004	7,947
(2) 財務活動収入	14,249	9,710
財務活動収支…ウ	5,245	1,763
本年度資金収支 (ア＋イ＋ウ)…エ	208	Δ 273
前年度末資金残高…オ	8,069	8,342
本年度末資金残高 (エ＋オ)…カ	8,277	8,069
本年度末歳計外現金残高…キ	54	55
本年度末現金預金残高(カ＋キ)	8,330	8,124

3. 連結財務書類（概要）

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	R2	R1	科目	R2	R1
資産の部			負債の部		
1 固定資産	249,925	244,603	1 固定負債	135,274	129,573
(1) 有形固定資産	234,018	228,430	(1) 地方債等	98,785	93,610
①事業用資産	138,136	130,188	(2) 長期未払金	148	171
②インフラ資産	92,596	94,402	(3) 退職手当引当金	8,531	8,752
③物品	3,286	3,840	(4) 損失補償等引当金	117	129
(2) 無形固定資産	4,207	4,323	(5) その他	27,693	26,912
(3) 投資その他の資産	11,699	11,850	2 流動負債	13,420	14,968
①投資及び出資金	721	741	(1) 地方債等	9,577	10,808
②長期延滞債権	1,764	1,927	(2) 未払金	1,024	1,366
③長期貸付金	211	27	(3) 未払費用	2	2
④基金	7,730	7,857	(4) 前受金	56	60
⑤その他 (長期前払消費税等)	1,273	1,297	(5) 前受収益	0	0
2 流動資産	26,721	26,048	(6) 賞与等引当金	743	659
(1) 現金預金	12,203	10,912	(7) 預り金	313	302
(2) 未収金	3,967	3,574	(8) その他	1,705	1,771
(3) 短期貸付金	29	31	負債合計	148,693	144,540
(4) 基金	2,274	2,634	純資産の部		
(5) 棚卸資産	7,978	8,853	純資産	127,952	126,111
(6) その他(前払金)	268	43	純資産合計	127,952	126,111
資産合計	276,645	270,651	負債及び純資産合計	276,645	270,651

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R2	R1
経常費用…ア	121,559	105,851
(1) 業務費用	36,848	37,337
①人件費	12,040	11,863
②物件費等	22,270	21,914
③その他の業務費用	2,538	3,561
(2) 移転費用	84,711	68,514
経常収益…イ	7,529	8,731
純経常行政コスト(ア - イ)…ウ	114,031	97,120
臨時損失…エ	136	464
臨時利益…オ	182	388
純行政コスト…カ (ウ + エ - オ)	113,985	97,196

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R2	R1
前年度末純資産残高…ア	126,111	122,957
純行政コスト(Δ)…イ (行政コスト計算書のカと同じ)	Δ 113,985	Δ 97,196
財源…ウ	116,414	96,833
(1) 税収等	59,618	58,430
(2) 国県等補助金	56,797	38,403
本年度差額(イ + ウ)…エ	2,429	Δ 363
資産評価差額、無償所管換等…オ	Δ 612	3,446
比例連結割合変更に伴う差額…カ	3	23
その他…キ	21	47
本年度純資産変動額 (エ + オ + カ + キ)…ク	1,841	3,153
本年度末純資産残高 (ア + ク)	127,952	126,111

4 . 財務書類の概要

(1) 財務書類の作成意義

資産・負債（ストック）を総体的・一覽的に把握が可能

貸借対照表を作成することで、現金主義会計では見えてこなかった、資産の状況が把握可能となるため、資産の老朽化や資産に対するこれまでの世代と将来世代の負担バランス等を把握することができます。

また、全国の地方公共団体が「統一的な基準」により作成しているため、他団体比較が可能となります。

ただし、臨時財政対策債や地方交付税措置のある地方債も負債に計上されているため、財務情報の分析を行うに当たっては、注意が必要となります。

固定資産を網羅した台帳(固定資産台帳)を整備

市の財産の大部分を占める固定資産情報について台帳を整備することで、正確なストック情報を把握することができます。（作成対象は一般会計等）また、施設単位に老朽化度を確認することができるため、公共施設等の維持管理・更新・統廃合・長寿命化の検討資料として活用することができます。

コスト情報の把握

減価償却費や退職手当引当金といった見えにくいコスト情報を把握することが可能となります。

(2) 作成対象年度及び公表の時期・・・令和2年度末状況

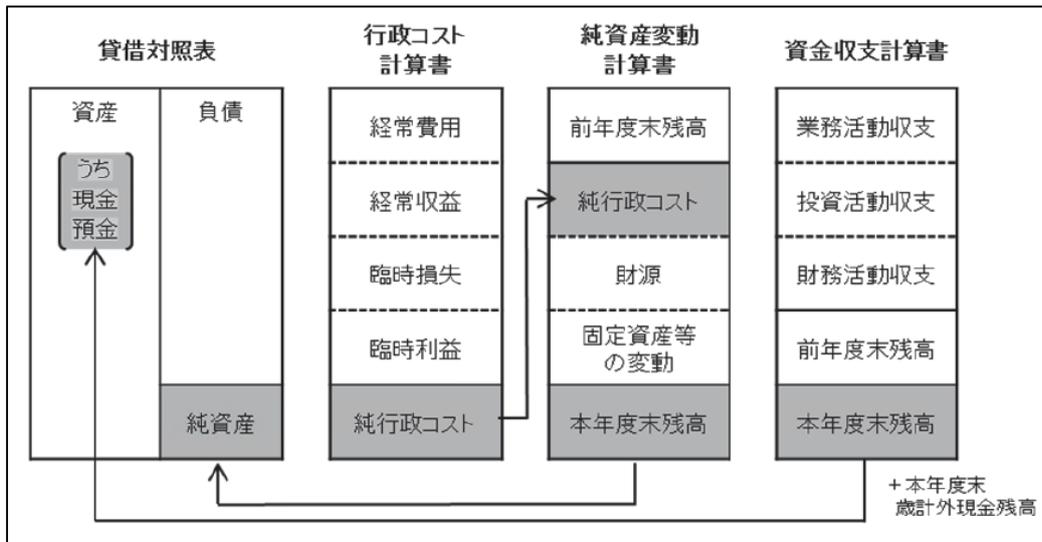
決算の確定後、市及び連結対象となる団体の財務情報を整理して財務書類を作成し、年度末に公表します。

(3) 財務書類の構成と目的

財務書類	目的
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における資産や負債といったストック状況の把握のための財務書類
行政コスト計算書	資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービスの提供のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を表示する財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、3つの区分(業務・投資・財務)ごとに表示する財務書類

(4) 財務書類の関係

統一的な基準による財務書類の相互関係は下図のとおりです。



(5) 作成対象範囲

一般会計等財務書類

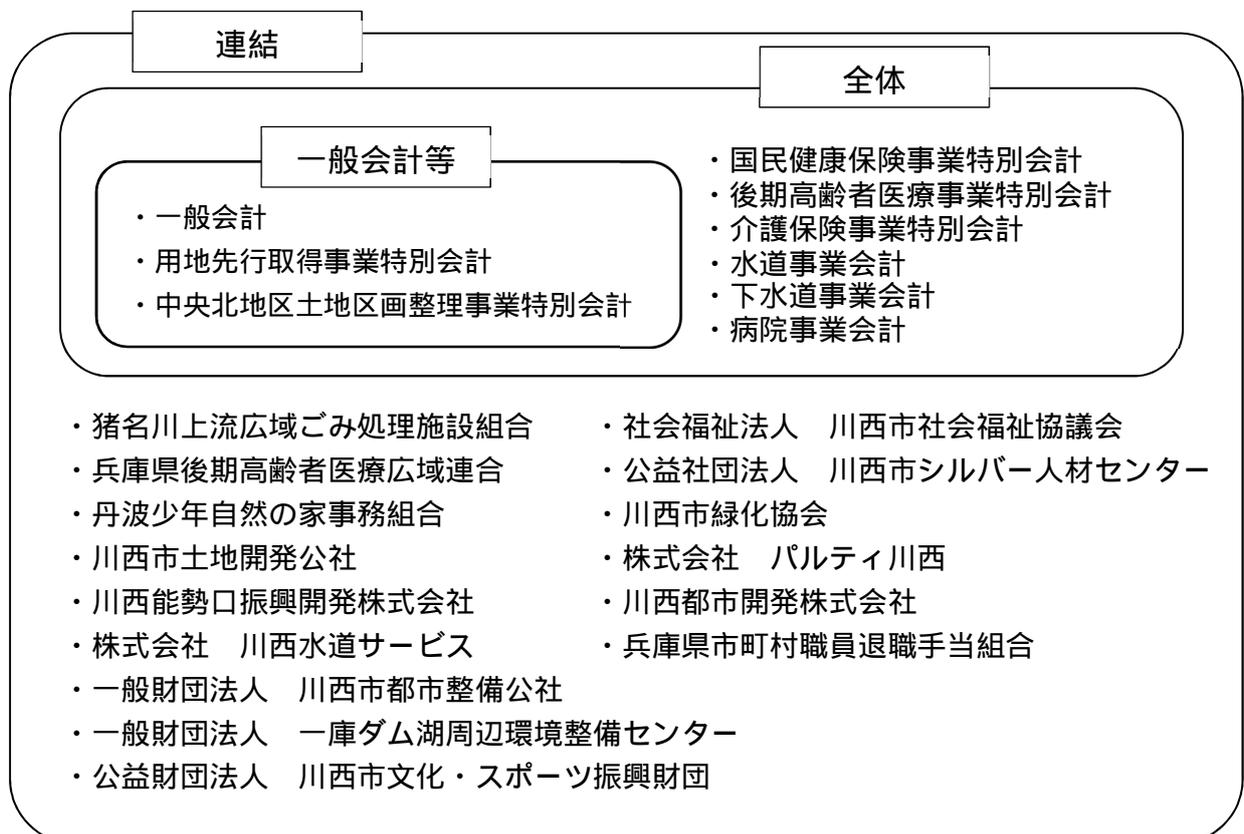
一般会計・用地先行取得事業特別会計・中央北地区土地区画整理事業特別会計

全体財務書類

に、特別会計（ を除く）・公営企業会計を加えたもの

連結財務書類

に、一部事務組合・広域連合、公社・第三セクター等を加えたもの



資料① 一般会計等財務書類(詳細)

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	174,666,555,149	固定負債	80,337,878,902
有形固定資産	163,097,037,768	地方債	66,577,431,956
事業用資産	118,794,466,291	長期未払金	148,080,120
土地	78,400,983,744	退職手当引当金	7,976,714,000
立木竹	-	損失補償等引当金	116,929,000
建物	85,566,473,158	その他	5,518,723,826
建物減価償却累計額	-52,444,805,423	流動負債	8,473,722,390
工作物	1,661,477,600	1年内償還予定地方債	6,469,990,306
工作物減価償却累計額	-566,134,623	未払金	22,688,416
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	640,798,000
航空機	-	預り金	53,548,940
航空機減価償却累計額	-	その他	1,286,696,728
その他	-	負債合計	88,811,601,292
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,176,471,835	固定資産等形成分	176,996,575,565
インフラ資産	43,163,017,286	余剰分(不足分)	-87,577,546,924
土地	10,384,018,237		
建物	2		
建物減価償却累計額	-		
工作物	134,815,101,816		
工作物減価償却累計額	-102,534,259,205		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	498,156,436		
物品	3,655,578,492		
物品減価償却累計額	-2,516,024,301		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	11,569,517,379		
投資及び出資金	1,828,362,413		
有価証券	404,200,000		
出資金	1,424,162,413		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	838,595,362		
長期貸付金	4,332,367,343		
基金	4,602,059,897		
減債基金	2,306,866,252		
その他	2,295,193,645		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,867,636		
流動資産	3,564,074,784		
現金預金	929,615,387		
未収金	299,416,988		
短期貸付金	55,679,017		
基金	2,274,341,399		
財政調整基金	1,368,826,978		
減債基金	905,514,421		
棚卸資産	21,790,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,768,007		
資産合計	178,230,629,933	純資産合計	89,419,028,641
		負債及び純資産合計	178,230,629,933

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	64,695,320,751
業務費用	25,263,681,921
人件費	9,990,529,613
職員給与費	7,382,097,844
賞与等引当金繰入額	640,798,000
退職手当引当金繰入額	222,823,000
その他	1,744,810,769
物件費等	14,503,332,940
物件費	10,512,966,383
維持補修費	202,919,319
減価償却費	3,787,447,238
その他	-
その他の業務費用	769,819,368
支払利息	334,177,795
徴収不能引当金繰入額	76,346,119
その他	359,295,454
移転費用	39,431,638,830
補助金等	25,153,383,506
社会保障給付	10,400,245,275
他会計への繰出金	3,744,132,472
その他	133,877,577
経常収益	1,748,233,886
使用料及び手数料	1,036,182,253
その他	712,051,633
純経常行政コスト	62,947,086,865
臨時損失	127,285,633
災害復旧事業費	5,530,001
資産除売却損	121,637,054
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	118,578
臨時利益	105,941,707
資産売却益	25,426,627
その他	80,515,080
純行政コスト	62,968,430,791

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	89,318,447,205	176,516,421,087	-87,197,973,882
純行政コスト(△)	-62,968,430,791		-62,968,430,791
財源	63,680,915,681		63,680,915,681
税収等	32,642,525,998		32,642,525,998
国県等補助金	31,038,389,683		31,038,389,683
本年度差額	712,484,890		712,484,890
固定資産等の変動(内部変動)		1,092,057,932	-1,092,057,932
有形固定資産等の増加		6,221,713,255	-6,221,713,255
有形固定資産等の減少		-5,061,656,363	5,061,656,363
貸付金・基金等の増加		1,170,576,949	-1,170,576,949
貸付金・基金等の減少		-1,238,575,909	1,238,575,909
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-611,903,454	-611,903,454	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	100,581,436	480,154,478	-379,573,042
本年度末純資産残高	89,419,028,641	176,996,575,565	-87,577,546,924

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,915,296,268
業務費用支出	21,483,657,438
人件費支出	10,074,995,613
物件費等支出	10,715,885,702
支払利息支出	334,177,795
その他の支出	358,598,328
移転費用支出	39,431,638,830
補助金等支出	25,153,383,506
社会保障給付支出	10,400,245,275
他会計への繰出支出	3,744,132,472
その他の支出	133,877,577
業務収入	64,258,293,475
税収等収入	32,553,987,225
国県等補助金収入	29,930,324,990
使用料及び手数料収入	1,046,298,410
その他の収入	727,682,850
臨時支出	5,530,001
災害復旧事業費支出	5,530,001
その他の支出	-
臨時収入	3,160,946
業務活動収支	3,340,628,152
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,769,783,007
公共施設等整備費支出	3,599,206,058
基金積立金支出	620,040,949
投資及び出資金支出	15,876,000
貸付金支出	534,660,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,427,557,991
国県等補助金収入	1,104,903,747
基金取崩収入	660,914,182
貸付金元金回収収入	577,661,727
資産売却収入	82,127,140
その他の収入	1,951,195
投資活動収支	-2,342,225,016
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,156,254,881
地方債償還支出	6,481,282,861
その他の支出	674,972,020
財務活動収入	6,546,756,000
地方債発行収入	6,546,756,000
その他の収入	-
財務活動収支	-609,498,881
本年度資金収支額	388,904,255
前年度末資金残高	487,162,192
本年度末資金残高	876,066,447
前年度末歳計外現金残高	55,247,640
本年度歳計外現金増減額	-1,698,700
本年度末歳計外現金残高	53,548,940
本年度末現金預金残高	929,615,387

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	241,761,298,770	固定負債	123,964,764,703
有形固定資産	225,227,289,463	地方債等	88,384,619,529
事業用資産	129,384,340,465	長期未払金	148,080,120
土地	80,882,733,479	退職手当引当金	8,423,388,266
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	116,929,000
立木竹	-	その他	26,891,747,788
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,373,988,958
建物	90,480,813,612	1年内償還予定地方債等	8,183,162,874
建物減価償却累計額	-56,469,288,124	未払金	722,584,021
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,537,692,882	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,082,460,535	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	682,999,000
船舶	-	預り金	95,546,335
船舶減価償却累計額	-	その他	1,689,696,728
船舶減損損失累計額	-	負債合計	135,338,753,661
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	244,091,319,186
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-125,376,607,657
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13,034,849,151		
インフラ資産	92,595,593,345		
土地	16,122,993,275		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,264,151,225		
建物減価償却累計額	-816,385,061		
建物減損損失累計額	-		
工作物	209,606,824,421		
工作物減価償却累計額	-134,302,466,420		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	720,475,905		
物品	8,255,428,720		
物品減価償却累計額	-5,008,073,067		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,193,981,402		
ソフトウェア	66,566,924		
その他	4,127,414,478		
投資その他の資産	12,340,027,905		
投資及び出資金	1,742,044,663		
有価証券	1,004,090,000		
出資金	737,954,663		
その他	-		
長期延滞債権	1,850,031,709		
長期貸付金	1,741,826,243		
基金	6,473,408,495		
減債基金	2,306,866,252		
その他	4,166,542,243		
その他	625,116,172		
徴収不能引当金	-92,399,377		
流動資産	12,292,166,420		
現金預金	8,330,359,030		
未収金	1,440,917,338		
短期貸付金	55,679,017		
基金	2,274,341,399		
財政調整基金	1,368,826,978		
減債基金	905,514,421		
棚卸資産	25,100,980		
その他	236,314,200		
徴収不能引当金	-70,545,544		
繰延資産	-	純資産合計	118,714,711,529
資産合計	254,053,465,190	負債及び純資産合計	254,053,465,190

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	98,152,933,401
業務費用	32,363,086,298
人件費	10,840,389,278
職員給与費	7,999,707,411
賞与等引当金繰入額	671,693,000
退職手当引当金繰入額	254,969,803
その他	1,914,019,064
物件費等	19,818,785,361
物件費	12,811,006,489
維持補修費	655,963,774
減価償却費	6,351,815,098
その他	-
その他の業務費用	1,703,911,659
支払利息	578,546,206
徴収不能引当金繰入額	158,161,296
その他	967,204,157
移転費用	65,789,847,103
補助金等	55,249,740,499
社会保障給付	10,406,096,227
その他	134,010,377
経常収益	6,356,865,618
使用料及び手数料	5,043,193,205
その他	1,313,672,413
純経常行政コスト	91,796,067,783
臨時損失	134,942,458
災害復旧事業費	5,530,001
資産除売却損	121,637,054
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,775,403
臨時利益	174,315,624
資産売却益	28,322,394
その他	145,993,230
純行政コスト	91,756,694,617

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	118,002,591,642	238,379,800,405	-120,377,208,763	-
純行政コスト(△)	-91,756,694,617		-91,756,694,617	-
財源	93,013,514,594		93,013,514,594	-
税収等	48,403,053,128		48,403,053,128	-
国県等補助金	44,610,461,466		44,610,461,466	-
本年度差額	1,256,819,977		1,256,819,977	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,339,298,235	-6,339,298,235	
有形固定資産等の増加		14,393,947,079	-14,393,947,079	
有形固定資産等の減少		-7,723,156,628	7,767,318,580	
貸付金・基金等の増加		1,301,808,249	-1,345,970,201	
貸付金・基金等の減少		-1,633,300,465	1,633,300,465	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-611,903,454	-611,903,454		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	67,203,364	-15,876,000	83,079,364	
本年度純資産変動額	712,119,887	5,711,518,781	-4,999,398,894	-
本年度末純資産残高	118,714,711,529	244,091,319,186	-125,376,607,657	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	91,944,700,603
業務費用支出	26,154,853,500
人件費支出	10,955,161,474
物件費等支出	13,477,486,165
支払利息支出	578,546,206
その他の支出	1,143,659,655
移転費用支出	65,789,847,103
補助金等支出	55,249,740,499
社会保障給付支出	10,406,096,227
その他の支出	134,010,377
業務収入	96,942,267,252
税収等収入	47,149,203,619
国県等補助金収入	43,466,369,773
使用料及び手数料収入	4,988,522,982
その他の収入	1,338,170,878
臨時支出	13,186,826
災害復旧事業費支出	5,530,001
その他の支出	7,656,825
臨時収入	104,666,096
業務活動収支	5,089,045,919
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,460,753,910
公共施設等整備費支出	12,259,301,009
基金積立金支出	664,202,901
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	537,250,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,334,505,644
国県等補助金収入	1,271,957,424
基金取崩収入	1,117,936,839
貸付金元金回収収入	578,830,427
資産売却収入	85,225,988
その他の収入	280,554,966
投資活動収支	-10,126,248,266
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,004,043,960
地方債等償還支出	8,733,071,940
その他の支出	270,972,020
財務活動収入	14,248,956,000
地方債等発行収入	14,248,956,000
その他の収入	-
財務活動収支	5,244,912,040
本年度資金収支額	207,709,693
前年度末資金残高	8,069,100,397
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,276,810,090
前年度末歳計外現金残高	55,247,640
本年度歳計外現金増減額	-1,698,700
本年度末歳計外現金残高	53,548,940
本年度末現金預金残高	8,330,359,030

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	249,924,566,429	固定負債	135,273,656,715
有形固定資産	234,017,800,803	地方債等	98,785,018,491
事業用資産	138,136,139,037	長期未払金	148,080,120
土地	83,558,997,600	退職手当引当金	8,530,870,508
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	116,929,000
立木竹	-	その他	27,692,758,596
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	13,419,577,718
建物	95,550,809,280	1年内償還予定地方債等	9,576,736,966
建物減価償却累計額	-58,430,633,875	未払金	1,024,278,981
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,117,000
工作物	11,794,060,399	前受金	55,746,731
工作物減価償却累計額	-7,411,990,487	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	742,543,590
船舶	-	預り金	313,061,562
船舶減価償却累計額	-	その他	1,705,092,888
船舶減損損失累計額	-	負債合計	148,693,234,433
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	252,228,382,439
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-125,802,786,483
航空機	-	他団体出資等分	1,526,250,232
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	78,089,327		
その他減価償却累計額	-38,042,358		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13,034,849,151		
インフラ資産	92,595,593,345		
土地	16,122,993,275		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,264,151,225		
建物減価償却累計額	-816,385,061		
建物減損損失累計額	-		
工作物	209,606,824,421		
工作物減価償却累計額	-134,302,466,420		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	720,475,905		
物品	8,350,787,749		
物品減価償却累計額	-5,064,719,328		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,207,292,349		
ソフトウェア	68,130,019		
その他	4,139,162,330		
投資その他の資産	11,699,473,277		
投資及び出資金	721,353,663		
有価証券	622,161,000		
出資金	99,192,663		
その他	-		
長期延滞債権	1,856,481,591		
長期貸付金	210,875,243		
基金	7,729,894,519		
減債基金	2,306,866,252		
その他	5,423,028,267		
その他	1,273,267,638		
徴収不能引当金	-92,399,377		
流動資産	26,720,514,192		
現金預金	12,203,423,362		
未収金	4,038,014,822		
短期貸付金	29,474,611		
基金	2,274,341,399		
財政調整基金	1,368,826,978		
減債基金	905,514,421		
棚卸資産	7,978,013,336		
その他	268,220,709		
徴収不能引当金	-70,974,047		
繰延資産	-	純資産合計	127,951,846,188
資産合計	276,645,080,621	負債及び純資産合計	276,645,080,621

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	121,559,494,737
業務費用	36,848,240,293
人件費	12,039,863,394
職員給与費	9,004,748,902
賞与等引当金繰入額	678,464,685
退職手当引当金繰入額	255,669,803
その他	2,100,980,004
物件費等	22,270,363,675
物件費	13,532,549,772
維持補修費	664,923,099
減価償却費	7,002,764,497
その他	1,070,126,307
その他の業務費用	2,538,013,224
支払利息	732,599,068
徴収不能引当金繰入額	158,589,799
その他	1,646,824,357
移転費用	84,711,254,444
補助金等	74,185,371,060
社会保障給付	10,366,455,288
その他	159,428,096
経常収益	7,528,934,570
使用料及び手数料	5,148,381,663
その他	2,380,552,907
純経常行政コスト	114,030,560,167
臨時損失	136,090,020
災害復旧事業費	5,530,001
資産除売却損	122,696,080
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,863,939
臨時利益	181,609,135
資産売却益	28,322,394
その他	153,286,741
純行政コスト	113,985,041,052

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	126,110,713,126	247,268,260,201	-122,662,735,499	1,505,188,424
純行政コスト(△)	-113,985,041,052		-113,982,313,450	-2,727,602
財源	116,414,203,725		116,412,925,540	1,278,185
税収等	59,617,614,197		59,617,614,197	-
国県等補助金	56,796,589,528		56,795,311,343	1,278,185
本年度差額	2,429,162,673		2,430,612,090	-1,449,417
固定資産等の変動(内部変動)		5,585,410,021	-5,585,410,021	
有形固定資産等の増加		14,406,034,462	-14,406,034,462	
有形固定資産等の減少		-8,441,258,811	8,485,420,763	
貸付金・基金等の増加		1,580,790,496	-1,624,952,448	
貸付金・基金等の減少		-1,960,156,126	1,960,156,126	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-611,903,454	-611,903,454		
他団体出資等分の増加			-22,511,225	22,511,225
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,162,319	1,193,060	1,969,259	-
その他	20,711,524	-14,577,389	35,288,913	
本年度純資産変動額	1,841,133,062	4,960,122,238	-3,140,050,984	21,061,808
本年度末純資産残高	127,951,846,188	252,228,382,439	-125,802,786,483	1,526,250,232

時代が変わる。川西を変える。

さあ、かわにし **新** 時代へ。